

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2018年9月27日～2018年10月3日)

平成 30 年 (2018 年) 10 月 5 日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
<p>政治 最高行政裁判所が最高裁判事任命手続きの停止を決定 モラヴィエツキ首相の盗聴記録の公開 ブワシュチャク国防相, イタリア国防相と会談 ブワシュチャク国防相, NATO参謀長会議に出席 コーヴニー・アイルランド副首相兼外務・貿易相, ポーランド来訪 欧州委, ポーランドの最高裁法に関し, 正式に欧州司法裁判所に提訴</p>								<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります。問合せ先: 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書, 在外投票, 旅券, 戸籍, 国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
<p>治安等 軍情報局職員の逮捕 国境警備隊, 領域防衛軍と協力協定を締結 警察, 運転時のシートベルト未着用に対する取締強化キャンペーンを開始 ハイブリッド戦への対処を目的とした危機管理計画の更新 車両登録証及び強制保険証証書の携行義務廃止 ISIL構成員の疑いのあるチェチェン人の国外追放 内務行政省傘下の制服組織労組, ワルシャワ中心部でデモ行進を実施 警察, ワルシャワ中心部でのテロ攻撃を想定した対処訓練を実施</p>								
<p>経済 欧州委員会, ポーランド食品振興事業支援を承認 エミレヴィチ企業・技術大臣, 新公共調達法に言及 9月の消費者物価指数 9月の購買担当者景気指数(PMI) 中央統計局, 2017年のGDP成長率(推計値)の改定値を発表 ワルシャワでの新たな地下鉄建設計画 企業における研究開発の強化 V4諸国による高速列車システム 電力価格の高騰に直面する鉄道会社 ポーランド鉄鋼協会(HIPH)会長, 海外からのエネルギー輸入を検討 トフジェフスキ・エネルギー大臣, 電力価格高騰の原因を議会で発言 エネルギー省, 電力価格高騰に苦慮する産業界向け支援を検討 政府による科学研究の強化</p>								
<p>大使館からのお知らせ 長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意 欧州でのテロ等に対する注意喚起 「たびレジ」への登録のお願い パスポートダウンロード申請書の御案内 平成30年度後期分教科書の配布に関する御案内 海外に在留する邦人の子女に対するいじめ相談窓口 大使館広報文化センター開館時間 文化行事・大使館関連行事</p>								
<p>在ポーランド日本国大使館 ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp</p>								

政 治

内 政

最高行政裁判所が最高裁判事任命手続きの停止を決定【9月28日】

28日、最高行政裁判所は、本年8月の全国裁判所評議会(KRS)の新たな最高裁判事推薦にて落選した候補者からの推薦審査をめぐる告訴を受け、判決まで最高裁民事部及び特別監査・公共問題部の判事任命手続きの停止を求める決定を下した。同裁判所は、26日に刑事部の判事任命についても同様の決定を行っており、既に新判事の任命された規律部を除き、実質的な任命手続きが停止されることとなる。

モラヴィエツキ首相の盗聴記録の公開【10月2日】

2日、当地ポータルサイト Onet は、2013年春にウエイターが違法に録音したモラヴィエツキ首相(当時はザホドニWBK銀行総裁)と政治家や経済関係者との会談記録を公開した。同記録には不透明な契約等の疑惑はないものの、品位の欠ける発言内容があり、同首相のイメージを損なうとの見方がある。モラヴィエツキ首相は、本件について全く記憶にないとし、与党「法と正義」(PiS)関係者は、過去の問題の蒸し返しに過ぎないと述べた。

外交・安全保障

ブワシュチャク国防相、イタリア国防相と会談【9月24日】

24日、ワルシャワにて、ブワシュチャク国防相はトレンティ・イタリア国防相と軍事及び装備協力の促進について会談した。また、ブワシュチャク国防相は、イタリア国内に展開し、ヨーロッパへの密入国及び密輸を監視する任務を遂行するソフィアにおけるイタリア軍の協力に対して感謝の意を述べた。更に、両国防相は、EU内の有志の加盟国で防衛協力を求めるPESCOでのプロジェクト推進に向けた協力についても協議した。

ブワシュチャク国防相、NATO参謀長会議に出席【9月29日】

29日、ブワシュチャク国防相は、ワルシャワにて行われたNATO参謀総長会議にホスト国の国防相として出席し、ポーランドはNATOによる安全保障の恩恵を受けるだけでなく、アフガニスタンでのポーランドのプレゼンス強化や対テロ協力を通じて安全保障を提供する旨述べた。また、同国防相は、必要なことは、東欧地域の軍を強くするだけでなく、直ちに動け

る軍を持つことであり、それらは、NATOの抑止力及び防衛方針の信頼性と効率性の向上につながると述べた。更に、同国防相は、米国のポーランド国内におけるプレゼンス強化に触れ、最終的にNATO全体の安全を提供し、政治的な一貫性と軍事的な効果を高めるものと信じていると強調した。

コーヴニー・アイルランド副首相兼外務・貿易相、ポーランド来訪【10月3日】

3日、コーヴニー・アイルランド副首相兼外務・貿易相がポーランドを訪問し、チャプトヴィチ外相と、Brexit, EUの東方政策, ロシア情勢, ウクライナ情勢, 気候政策等について協議した。

欧州委、ポーランドの最高裁法に関し、正式に欧州司法裁判所に提訴【10月3日】

3日、欧州委は、ポーランドの最高裁法に関し、EU法違反条項の除去手続(infringement procedure)の第三段階にあたる欧州司法裁判所への提訴を行った。与党「法と正義」(PiS)のマズレク報道官は、引き続き議論し、自らの正当性を示していくと述べた。

治 安 等

軍情報局職員 of 逮捕【9月27日】

28日、公安庁(ABW)は、収賄の容疑で軍情報局(SWW)職員を拘束した。報道によれば、拘束された職員は、情報提供者に対する報償費を不正に受け取っていたほか、機密情報を外部に漏えいしたとされる。ABW及びSWWは、数年間にわたり同職員に対する捜査を進めてきたが、裁判所の指示に基づき、ABWが同職員の身柄を拘束するに至った。

国境警備隊、領域防衛軍と協力協定を締結【9月27日】

27日、国境警備隊と領域防衛軍は、第二次世界大戦中に成立したポーランド地下国家に関する記念式典の席上で、協力協定を締結した。同協定は、地方部隊単位での両者の協力について定めたもので、訓練や有事の際、情報交換、技術的支援、相互ロジ支援等を行うことが可能となる。

警察、運転時のシートベルト未着用に対する取締強化キャンペーンを開始【9月28日】

28日、警察は、運転時のシートベルト未着用に対する取締強化キャンペーンを開始した。チャイルドシートを使用しない子どもの乗車も取締対象となる。ポーランドでは、2017年中、運転時にシートベルトを着用していなかったことが原因の交通死亡事故が328,000件(2016年比7,500件減)発生しており、依然として道路の安全性はEU域内下位に止まっている。

ハイブリッド戦への対処を目的とした危機管理計画の更新【9月28日】

首相直轄の組織である政府危機管理センター(RCB)は、ハイブリッド戦の脅威への対処を目的に、危機管理計画の改訂を計画している。計画改定の理由について、シュフィシュチ副センター長は、RCBは、約10年前に創設されたが、危機の形態は変化しており、ハイブリッド型危機や偽情報の拡散といった問題に対処する必要があるためと述べた。

車両登録証及び強制保険証証書の携行義務廃止携行【10月1日】

10月1日からポーランド国内での運転に限り、車両登録証及び強制保険証証書の携行義務が廃止された。今後、運転手は運転免許証のみ、運転時に常時携行する必要がある。警察は、交通事故の際、相手方の保険加入状況を確認する手段として、保険補償基金(Ubezpieczeniowy Fundusz Gwarancyjny)のウェブサイト(英語版あり)を利用した検索を紹介しており、検索の際は、車両ナンバー若しくは車両識別番号(VIN)の入力が必要となる。

ISIL構成員の疑いのあるチェチェン人の国外追放【10月1日】

1日、当地の情報機関を統轄する特務機関調整大臣付のジャリン報道官は、ポーランドに補完的保護(subsidiary protection)を申請していたチェチェン人・アザマト・バジドジェフ(Azamat Bajdujev)を国外追放とし、今後5年間ポーランド及びシェンゲン域内への入国を禁じる処分を下したと述べた。ジャリン報道官は、同処分に関し、バジドジェフは「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)構成員と見られており、ポーランドはチェチェン紛争に関与したことを理由に、国内に合法的に滞在しているチェチェン人を国外追放することはないが、非合法活動やイスラム過激思想の拡散等の脅威を内包する人物を受け入れることはできないと付言した。

内務行政省傘下の制服組織労組、ワルシャワ中心部でデモ行進を実施【10月2日】

2日、警察、消防、国境警備隊など内務行政省傘下の制服組織労組は約2万人を動員し、首相府前などワルシャワ中心部で賃上げや待遇改善を求めたデモ行進を実施した。同デモ行進には、欧州警察労組(EPU)やハンガリー、チェコ、スロバキア、ラトビアの労組関係者も合流し、ポーランド政府の賃上げ案は不十分などと訴えた。

警察、ワルシャワ中心部でのテロ攻撃を想定した対処訓練を実施【10月3~4日】

国家警察本部は、公安庁(ABW)、国境警備隊、軍憲兵隊と共同で、ワルシャワ中心部における大規模集客施設での銃乱射、人混みへのトラック突入、自爆、人質立て籠もり、化学兵器の使用等を想定した大規模テロ対処訓練HEKSOGEN2018を実施した。同訓練は、ボラ地区にあるショッピングモールFORT WOLA(改装のため閉鎖中)で実施されたもので、生存者の救出、爆発物等の処理、テロリストの制圧等の手順が確認された。

経 済
経済政策

欧州委員会、ポーランド食品振興事業支援を承認【9月28日】

欧州委員会は、ポーランド食品振興事業支援への880万ユーロの協調融資を決定した。これらの事業の中には、ポーランド精肉・燻製肉製造協会の事業(492万ユーロ)が含まれており、中国、香港、日本、韓国、ベトナムを対象に牛肉、豚肉、鶏肉、フルーツ、野菜等の振興を行う。

エミレヴィチ企業・技術大臣、新公共調達法に言及【10月3日】

エミレヴィチ企業・技術大臣は、新公共調達法について、11月までに省内の作業を終え、協議に移れるとの見通しを示し、新法は現行法の改定に留まらず、より大きな変革をもたらすものであると語った。また、同大臣は、現行の手続は非常に複雑で、入札の競争性が低く、昨年是一般的な入札案件において、平均2.48社しか参加せず、限られた業者のクラブのようになっていると指摘。新法の制定により、競争性を高めるとともに、中小企業の参画を促したいと強調した。

マクロ経済動向・統計

9月の消費者物価指数【10月1日】

中央統計局(GUS)の速報値によれば、9月の消費者物価指数(CPI)は対前年同月比1.8%増、対前月比0.2%増となった。また、食料品価格は対前年同月比2.3%増、燃料費は対前年同月比1.9%増となった。

9月の購買担当者景気指数(PMI)【10月1日】

IHS Markitによると、9月の購買担当者景気指数(PMI)は、50.5ポイントとなり、8月の51.4ポイントから低下した。9月は、新規受注が低下したことにより、生産高の伸びが鈍化した。また、新規輸出受注の下落が急速に進んだことによる輸出需要の弱まりが今回のPMI低下の主な要因となった。

引き続き景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回る状態が続いているが、IHS Markitの専門家は、右は雇用とサプライヤー納期の指標に下支えされたものであり、仮に10月に新規受注が回復しなければ、これらの指標も今後数か月のうちに低下するだろうと分析している。

中央統計局、2017年のGDP成長率(推計値)の改定値を発表【10月3日】

中央統計局(GUS)は、2017年のGDP成長率(推計値)を今年4月に発表した4.6%から4.8%に改定した(非季節調整値)。また、2016年のGDP成長率について、3.0%から3.1%に改定した。

ポーランド産業動向

ワルシャワでの新たな地下鉄建設計画【9月28日】

グロンケヴィッチ=ヴァルツ・ワルシャワ市長がワルシャワの新たな地下鉄の建設に関する契約に署名した。この地下鉄はワルシャワの北東方面の3つの駅を11kmのトンネルでつなぐもので、3年以内の完成が見込まれている。

により、技術革新に関するポーランドの投資は拡大していると付言した。

企業における研究開発の強化【10月1日】

クフィチエンスキ投資・開発大臣は、ポーランド企業は研究投資を拡大すべきと述べ、政府の対応

V4諸国による高速列車システム【10月1日】

V4諸国の首都をつなぐ高速列車システムの建設に関し、実現可能性調査(フィージビリティスタディ)が行われることとなった。アダムチク・インフラ大臣は、調査結果や経路、速度等の要因を踏まえてコスト増加が予想されるとの話があった。同列車の速度は時速250km~350kmが見込まれている。

エネルギー・環境

電力価格の高騰に直面する鉄道会社【9月28日】

国鉄関連企業 PKP Energetyka 社は、鉄道会社向けの電力供給価格を発表したが、同価格は上昇傾向にある。既に長期固定価格で契約済の企業もあるため、全ての鉄道企業が影響を受けることにはならない。地方鉄道ドルノスキエ鉄道社長は、長期契約で、2019年までの電力供給価格は1MWhあたり259ズロチ、2020年までの価格は1MWhあたり268ズロチとなっていると述べた。

ランドは同制度を導入していないと指摘した。

ポーランド鉄鋼協会(HIPH)会長、海外からのエネルギー輸入を検討【10月1日】

ジェンニャク・ポーランド鉄鋼(HIPH)社長は、カトヴィツェで開催された第15回新産業会議において、ポーランドにおける電力価格は他のEU加盟国よりも高く、エネルギー多消費型産業の実情を鑑みると更なる電力価格の高騰が予想されることから、海外からのエネルギー輸入を検討していると述べた。また、同社長は、EU指令では、二酸化炭素排出権による価格補償を受ける権利が存在するが、ポー

トフジェフスキ・エネルギー大臣、電力価格高騰の原因を議会で発言【10月1日】

トフジェフスキ・エネルギー大臣は、下院エネルギー委員会において、昨今の電気価格の高騰の原因は二酸化炭素排出量の価格上昇によるものと発言した。また、EUエネルギー・競争委員会において二酸化炭素排出量の価格上昇に関して要因分析及び適切な行動を取るよう要求したと述べた。

エネルギー省、電力価格高騰に苦慮する産業界向け支援を検討【10月2日】

ドンブロフスキ・エネルギー副大臣は、電力価格の高騰で影響を受けた産業界に対する救済策パッケージの立法化を検討していると発表した。二酸化炭素排出権の費用高騰への補償も含めた様々な費用への補助・割引が含まれ得る。

科学技術

政府による科学研究の強化【9月30日】

政府はポーランドの科学研究の強化に向けて準備をしており、モラヴィエツキ首相は、国内の大学に対し、今後2年間で30億ズロチ（7億ユーロ）の

研究資金を用意していると述べた。また、ゴヴィン科学・高等教育大臣は、大学職員の給与を2019年に7%引き上げるとし、今後3年間で段階的な給与引き上げを継続すると述べた。

大使館からのお知らせ

長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意

最近、ドイツ以外のシェンゲン協定域内国に長期滞在を目的と申告した邦人が、経由地であるドイツでシェンゲン協定域内への入国審査を受ける際に入国管理当局から(1)最終滞在予定国の有効な滞在許可証、(2)ドイツ滞在法第4条のカテゴリーD査証(ナショナル・ビザ)、又は(3)同D査証に相当する滞在予定国の長期滞在査証の提示を求められ、これを所持していないために入国を拒否される事例が発生しております。

このため、現地に到着してからの滞在許可証取得を予定し、最初にドイツ入国を予定している場合には、注意が必要です。

ドイツ以外の国では同様の事例は発生していませんが、シェンゲン協定域内国での長期滞在を目的に渡航する場合には、滞在国及び経由国の入国審査、滞在許可制度の詳細につき、各国の政府観光局、我が国に存在する各国の大使館等に問い合わせるなどし、事前に確認するようにしてください。詳しくは下記リンク先を御覧ください。

http://www.anzen.mofa.go.jp/c_info/oshirase_schengen_2.html

欧州でのテロ等に対する注意喚起

欧州では、2017年もスペイン、フランス等で新たなテロが発生しており、本年も引き続き更なるテロの発生が懸念されます。

観光客やイベント等を標的とするテロに警戒する必要があることに加え、イベント等の警備のため手薄となった他の都市でのテロの実行も懸念されます。以上を踏まえ、以下のテロ対策をお願いします。

(1) 外務省が発出する海外安全情報及び現地報道等で最新の治安情勢等の関連情報の入手に努めるとともに、日頃から注意を怠らないようにする。

(2) 以下の場所がテロの標的となりやすいことを十分認識する。

観光施設、観光地周辺の道路、記念日・祝祭日等のイベント会場、レストラン、ホテル、ショッピングモール、スーパーマーケット、ナイトクラブ、映画館等人が多く集まる施設、教会・モスク等宗教関係施設、公共交通機関、政府関連施設(特に軍、警察、治安関係施設)等。

(3) 上記(2)の場所を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知したら速やかにその場を離れる、できるだけ滞在時間を短くする等の注意に加え、その場の状況に応じた安全確保に十分注意を払う。

(4) 現地当局の指示があればそれに従う。特にテロに遭遇してしまった場合には、警察官等の指示をよく聞き冷静に行動するように努める。

(5) 不測の事態の発生を念頭に、訪問先の出入口や非常口、避難の際の経路、隠れられる場所等についてあらかじめ入念に確認する。

詳しくは下記リンク先を御覧ください。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

「たびレジ」への登録のお願い

3か月以上海外に滞在する方は在留届の提出を、3か月未満の場合は「たびレジ」への登録を必ず実施してください。渡航先の最新安全情報や、緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。また、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

下記リンク先から「たびレジ」に登録することができます。

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

パスポートダウンロード申請書の御案内

2017年1月4日から、パスポートダウンロード申請が開始されています。日本国外でパスポート申請を行う方は、御自宅などでこれらの申請書をダウンロードし、必要事項を入力・印刷することで、パスポートの申請書が作成できるようになります。詳しくは、下記リンク先を御覧ください。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/passport/download/top.html>

平成30年度後期分教科書の配布に関する御案内

在ポーランド日本国大使館では、ポーランド在住で平成30年3月末日までに大使館に「在留届」を提出している邦人子女を対象に、日本の小学生用の教科書(平成30年度後期分)を配布しています。後期分教科書は小学生用のみの配布となりますので、御注意ください。

御希望の方は『教科書申込書』を入手の上、該当事項を記入して、下記の申込先に送付してください。ワルシャワ日本人学校の児童、生徒(入学予定者を含む)については、同校を通じて配布いたしますので、申し込みの必要はありません。なお、教科書自体は無償ですが、郵送による受取りを希望される方については、大使館(ワルシャワ市)から「着払い」にて送付するため送料が発生します。あらかじめ御了承ください。

教科書申込書のリンク:<http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/kyoukasho30.2semester.pdf>

申込先: cons@wr.mofa.go.jp (Eメールの場合)

22-696-5006 (FAXの場合)

ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa (郵送の場合)

海外に在留する邦人の子女に対するいじめ相談窓口

海外に在留する邦人の子女への教育振興を目的に活動する公益財団法人・海外子女教育振興財団は、海外子女教育専門の教育相談員による教育相談を実施しているところ、この度、いじめに関しても相談を受け付けることとなりました。詳細については、下記にお問い合わせください。

問合せ先: 公益財団法人 海外子女教育振興財団 事業部 教育相談事業チーム

電話: 81-3-4330-1352 (受付時間: 月～金曜 10時～16時)

Eメール: soudanjigyol@joes.or.jp

【お知らせ】大使館広報文化センター開館時間

月曜日 9:00 - 19:00 火曜～金曜日 9:00 - 17:00

当センターでは、日本関連行事や各種展示のほか、マンガコーナーを含む書籍の閲覧、本・CD・DVD等の貸出しを行っています。

イベント情報: <https://www.facebook.com/JapanEmb.Poland>

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22-584- 73 00, Eメール:

info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

文化行事・大使館関連行事

【開催中】ピウスツキ兄弟: ペンと銃で独立へ【4月27日(金)～11月11日(日)】

ジョリ市にて、ジョリ市立博物館主催による『ピウスツキ兄弟: ペンと銃で独立へ』が開催中です。プロニスワフ・ピウスツキによるアイヌ研究にフォーカスしたピウスツキ兄弟に関するイベントです。アイヌ文化及び日ポ関係史を紹介した展覧会、ワークショップ、講演、パフォーマンスなどが予定されています。

開催場所: ジョリ市 (シロンスキェ県), ジョリ市立博物館, ul. Muzealna 1/2

詳細: <http://muzeum.zory.pl/>

【開催中】展覧会「物の哀れ」【9月6日(木)～10月7日(日)】

タルヌフ市にて、タルヌフ市芸術展覧会場主催による『物の哀れ』が開催されます。葛飾北斎による浮世絵および日本芸術、特に物の哀れと浮世絵にインスピレーションされたポーランドアーティスト2人の作品が展覧中です。

開催場所: タルヌフ市 (マウオポルスカ県), タルヌフ市芸術展覧会場, ul. Słowackiego 1

詳細: <http://www.bwa.tarnow.pl/1,586,wystawy,mono-no-aware-.html>

【予定】学会: 「数学における神経化学: 日本の算盤」【10月6日(土)11:00~17:15】

ウヅジ市にて, スーパーマインドズアカデミー主催による『学会: 「数学における神経化学: 日本の算盤」』が開催されます。算盤に関する講演会や算盤大会・ワークショップなどが予定されています。

開催場所: ウヅジ市 (ウヅジ県), ウヅジ大学, ul. Pomorska 171/173

詳細: <http://www.supermindsacademy.com>

【予定】文化祭: 秋の日本芸術フェスティバル【10月6日(土)~7日(日)】

ワルシャワ市にて, チビワル主催による『文化祭: 秋の日本芸術フェスティバル』が開催されます。日本文化に関する講演会, 様々なワークショップ, コンサート等が予定されています。

開催場所: ワルシャワ市, PROM Kultury Saska Kępa, ul. Brukselska 23

詳細: <http://bunkasai.pl/bunkasai-2018/>

【予定】算盤ワークショップ【10月9日(火) 15:00】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにおいて, 石戸謙一氏によるそろばんワークショップが開催されます。入場は無料です。座席に限りがありますので, 参加御希望の方は事前に御連絡ください。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, E メール: info-cul@wr.mofa.go.jp,

住所: Al. Ujazdowskie 51(4階), Warszawa)

【予定】日本茶の夕べ【10月11日(木) 17:00】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにおいて, 日本茶に関する講演が開催されます。三味線及びピアノコンサートも予定されています。入場は無料です。座席に限りがありますので, 参加御希望の方は事前に御連絡ください。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, E メール: info-cul@wr.mofa.go.jp,

住所: Al. Ujazdowskie 51(4階), Warszawa)

【予定】学会「美・遺産・コミュニケーション。ハルクロヴァ2018」【10月11日(木)】

ノヴィ・タルグ市にて, 法王ヨハネ・パウロ2世大学及びノヴィ・タルグ市ポドハレ専門学校共催による『学会「美・遺産・コミュニケーション。ハルクロヴァ2018」』が開催されます。川田大使による講演「日本・ポーランドの友好関係史」等が予定されています。

開催場所: ノヴィ・タルグ市 (マウオポルスカ県), ノヴィ・タルグ市ポドハレ専門学校, ul. Kokoszków 71

詳細: <http://www.ppwsz.edu.pl/ogolnopolska-konferencja-nauk-xi.html>

【予定】講演会: 福島安正【10月15日(月) 17:30】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにおいて, 福島安正に関する講演が開催されます(ポーランド語のみ)。入場は無料です。座席に限りがありますので, 参加御希望の方は事前に御連絡ください。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, E メール: info-cul@wr.mofa.go.jp,

住所: Al. Ujazdowskie 51(4階), Warszawa)

【予定】ポーランド空手連盟の第19回ポーランドオープンシニア・ジュニア極真空手選手権【10月20日(土) 9:00~19:00】

タルノフスキェ・グリス市にて, タルノフスキェ・グリススポーツクラブ「空手」主催による『ポーランド空手連盟の第19回ポーランドオープンシニア・ジュニア極真空手選手権』が開催されます。

開催場所: タルノフスキェ・グリス市(シロンスク県), ul. Obwodnica 8

詳細: <http://www.tkskarate.pl>

【予定】第12回ワルシャワ大学日本祭【10月22日(月)~ 26日(金)】

ワルシャワ市にて, ワルシャワ大学東洋学部日本学科主催による『第12回ワルシャワ大学日本祭』が開催されます。日本に関する講演会, 生け花展・ワークショップ, 書道展・ワークショップなどが予定されています。

開催場所：マゾフシエ県，ワルシャワ市，ワルシャワ大学図書館，316教室，ul. Dobra 56/66，ワルシャワ王宮，
ul. Plac Zamkowy 4

詳細：<http://japonistyka.orient.uw.edu.pl/dni-japonii/>

〔予定〕 欧州居合道選手権 ザヴィエルチェ市 2018 【10月26日(金)～28日(日)】

ザヴィエルチェ市にて，ポーランド剣道連盟主催による『欧州居合道選手権 ザヴィエルチェ市 2018』が開催されます。

開催場所：ザヴィエルチェ市(シロンスク県)，ul. Blanowska 40

詳細：<http://www.kendo.pl/>

本資料は，ポーランドの政治・社会情勢を中心に，各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので，記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく，特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では，読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため，皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やお勧めのイベント，困ったことなど，皆様に伝えたいと思われる情報があれば，下記のアドレスまで御連絡ください。(営利目的など，内容によっては対応できかねる場合もありますので御了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は，ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」，「送付先Eメールアドレスを変更したい」，「配信を停止したい」等の依頼につきましては，下記のEメールアドレスまで御連絡ください。大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

本資料に関する問い合わせ E メールアドレス (newsmail@wr.mofa.go.jp)